

## 2021年10月期 第2四半期決算短信

2021年6月18日

会社名 太陽毛糸紡績株式会社 株主コミュニティ銘柄  
 EDINETコード E00555  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 正治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 太田 仁典 TEL (048) 265-2414  
 半期報告書提出予定日 2021年7月21日

1. 2021年10月期第2四半期の連結業績 (2020年11月1日～2021年4月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年第2四半期	261	△0.2	13	—	14	—	12	—
2020年第2四半期	262	△33.6	△16	—	△16	—	△18	—
2020年10月期	498	△31.7	△3	—	△4	—	△15	—

	1株当たり四半期 (当期) 純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期 (当期) 純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2021年第2四半期	3	50	—	—	0.8	0.4	5.2
2020年第2四半期	△5	15	—	—	△1.2	△0.5	△6.1
2020年10月期	△4	33	—	—	△1.0	△0.1	△0.6

(参考) 包括利益 2021年第2四半期 47百万円 2020年第2四半期 △48百万円 2020年10月期 △43百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
2021年第2四半期	3,453	1,586	1,586	45.9	445	17	
2020年第2四半期	3,420	1,537	1,537	45.0	431	52	
2020年10月期	3,399	1,542	1,542	45.4	432	84	

(参考) 自己資本 2021年第2四半期 1,586百万円 2020年第2四半期 1,537百万円 2020年10月期 1,542百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年第2四半期	23	△7	△4	92
2020年第2四半期	8	△3	20	69
2020年10月期	75	△14	△24	81

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
		円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年10月期		— —	— —	— —	1 00	1 00
2021年10月期		— —	— —	— —	— —	— —
2021年10月期 (予想)		— —	— —	— —	1 50	1 50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 2021年10月期の連結業績予想 (2020年11月1日～2021年10月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株あたり 当期純利益
通期	百万円 550	百万円 25	百万円 26	百万円 26	円 銭 7.30

(注) 直近に公表されている業績からの修正の有無 : 無

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無  
 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる事項に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更： 無  
 ② ①以外の変更： 無

(注) 詳細は、13ページ「(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

#### (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 2021年第2四半期 3,589,000株 2020年第2四半期 3,589,000株 2020年10月期 3,589,000株  
 ② 期末自己株式数 2021年第2四半期 26,255株 2020年第2四半期 25,655株 2020年10月期 25,655株  
 ③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間） 2021年第2四半期 3,562,831株 2020年第2四半期 3,563,459株 2020年10月期 3,563,407株

#### 5. 反社会的勢力との関係排除への取組みとその運用状況

##### (1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは、反社会的勢力との関係につきましては、取引関係を含め一切遮断することを基本方針としております。

##### (2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社グループは、反社会的勢力の経営活動への関与や当該勢力による被害を防止する観点から、管理本部を対応部署とし、必要に応じて、警察、顧問弁護士などの外部専門機関と連携し、反社会的勢力の排除に向けて取り組んでおります。

#### (参考) 個別業績の概要

##### 1. 2021年10月期第2四半期の個別業績（2020年11月1日～2021年4月30日）

##### (1) 個別経営成績（累計）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年第2四半期	236	1.8	12	—	13	—	14	—
2020年第2四半期	232	△36.0	△11	—	△12	—	△13	—
2020年10月期	438	△34.4	△1	—	△2	—	△10	—

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
2021年第2四半期	4	02	—	—
2020年第2四半期	△3	85	—	—
2020年10月期	△3	04	—	—

##### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年第2四半期	3,466		1,606		46.3		450	79
2020年第2四半期	3,431		1,555		45.3		436	62
2020年10月期	3,406		1,560		45.8		437	94

(参考) 自己資本 2021年第2四半期 1,606百万円 2020年第2四半期 1,555百万円 2020年10月期 1,560百万円

##### 2. 2021年10月期の個別業績予想（2020年11月1日～2021年10月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株あたり当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
	500	20	22	22	6.17

(注) 直近に公表されている業績からの修正の有無： 無

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間連結会計期間の概況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経済活動の停滞が続くという厳しい状況で推移いたしました。2020年10-12月期国内総生産(GDP)実質年率換算値は前期比で11.7%増と2四半期連続のプラス成長となったものの、新型コロナウイルス感染拡大前の水準には及ばない結果となりました。GDPの過半を占める個人消費は、自動車や携帯電話の販売が堅調だったほか、政府の需要喚起策「Go To キャンペーン」などにより旅行や外出といったサービス消費も好調となりました。しかしながら、11月以降は大都市圏を中心に感染が再拡大し回復基調にあった個人消費は大幅に減退いたしました。続く2021年1-3月期国内総生産(GDP)速報値は実質年率換算値で前期比5.1%減となりました。同年1月に東京などに緊急事態宣言が再発出され、外出自粛や飲食店での時短営業などで個人消費が低迷したほか、設備投資や政府消費もマイナスとなりました。一方で外需では輸出が米国向けの自動車を中心に伸び、3四半期連続のプラスとなりました。米国ではワクチン接種の普及や現物給付の効果で1-3月期のGDPは前期比の年率換算で6.4%増加しており、4-6月期以降は9.7%増に加速すると予測されています。米国同様にワクチン接種が進むユーロ圏も4-6月期には7.0%のプラス成長が見込まれるなど、今後の先行きには感染状況及びワクチンの接種動向が大きく影響するとみられています。

繊維業界におきましては、マスクやガウンなどの衛生用品向け需要が堅調に推移する産業資材分野では、自動車生産の拡大でさらなる復調が期待されております。一方で衣料品分野ではコロナ禍の影響による外出制限や在宅勤務の広がり、低価格カジュアル衣料が好調な反面、郊外店での紳士服や百貨店でのおしゃれ着の販売は不振が続きました。またアパレル業界においての人権問題に対する消費者や投資家の意識の高まりは、中国・新疆ウイグル自治区での綿製品や東南アジア地区での縫製産業における労働環境など大手アパレルや小売各社はサプライチェーンの見直しと透明化を求められております。

このような不確実さが顕在化する経営環境のなか、当社グループは広範な情報収集をはかり素早い経営判断のもと、即効性に富む事業施策を展開し事業体質の強化に努めてまいりました。特に需要が不透明な市況が続くなか、各事業分野においては原価低減と効率的な業務経費の運用により、安定した収益体質の確立を重点課題として事業展開してまいりました。その結果、売上高261,914千円（前年同期比0.2%減）となりました。収益面では営業利益13,576千円（前年同期16,032千円の営業損失）、経常利益14,588千円（前年同期16,648千円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純利益12,461千円（前年同期18,339千円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

#### ② セグメントの業績

##### (繊維事業)

当社グループの売上高の約6割を占める主力事業であります。

当中間連結会計期間における事業環境は、新型コロナウイルスの長期化により衣料品の店頭販売の不振が続いております。当事業においては、前中間連結会計期間にあった消費税増税や不安定な天候要因と緊急事態宣言に伴う百貨店の営業自粛により大きな影響を受けた事業収益の回復に努めてまいりました。その結果は、受注高176,805千円（前年同期比13.7%増）、売上高149,392千円（前年同期比4.0%増）となりました。

##### (賃貸事業)

当中間連結会計期間の賃貸事業部門は、前中間連結会計期間と同様に安定した売上となり、売上高98,946千円（前年同期比0.3%増）となりました。

##### (物流事業)

当中間連結会計期間における事業環境は、百貨店販売では暖冬による衣料品の販売不振から前年割れが続くなか、新型コロナウイルスによる訪日外国人の減少、さらには緊急事態宣言からの店舗休業が続き、当事業と関係の深いセレクト系ショップについても同様に販売不振となりました。このような厳しい事業環境のなか、当事業では設備を有効に活用し取引先との関係強化に努め、売上の拡大と経費の有効活用に努めてまいりました。その結果、売上高13,575千円（前年同期比32.7%減）となりました。

(2) 財政状態の概況

当中間連結会計期間末における主な資産及び負債の増減

当中間連結会計期間末における主な資産及び負債の前中間連結会計期間末および前連結会計年度末との増減は下記表のとおりであります。

資産及び負債の増減の状況

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	
	2020年4月30日		2021年4月30日	2020年10月31日	
	金額	増減	金額	金額	増減
現金及び預金	69,187	23,706	92,893	81,843	11,050
受取手形及び売掛金	47,512	△983	46,528	42,981	3,546
たな卸資産	371,651	△19,902	351,748	346,533	5,214
その他	8,356	3,888	12,244	14,622	△2,377
流動資産合計	496,707	6,707	503,415	485,981	17,434
有形固定資産	2,767,249	△25,704	2,741,545	2,755,427	△13,882
無形固定資産	1,823	△197	1,625	1,623	2
投資その他の資産	154,598	52,614	207,213	156,726	50,486
固定資産合計	2,923,672	26,712	2,950,384	2,913,777	36,606
資産合計	3,420,380	33,420	3,453,800	3,399,759	54,041
支払手形及び買掛金	6,617	18,524	25,141	8,321	16,820
短期借入金	283,176	20,741	303,917	249,293	54,624
その他	62,165	766	62,932	75,673	△12,741
流動負債合計	351,958	40,031	391,990	333,287	58,702
長期借入金	689,415	△49,859	639,556	686,736	△47,180
その他	841,361	△5,152	836,208	837,364	△1,155
固定負債合計	1,530,776	△55,011	1,475,764	1,524,100	△48,335
負債合計	1,882,735	△14,979	1,867,755	1,857,388	10,366

流動資産は前連結会計年度末と比較して17,434千円増加しました。その主な要因は、現金及び預金が11,050千円、受取手形及び売掛金が3,546千円、たな卸資産が5,214千円それぞれ増加したことなどによるものであります。また、前中間連結会計期間末との比較では6,707千円増加しました。

固定資産は前連結会計年度末と比較して36,606千円増加しました。その主な要因は、投資その他の資産が50,486千円増加、有形固定資産が13,882千円減少したことなどによるものであります。また、前中間連結会計期間末との比較では26,712千円増加しました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して58,702千円増加しました。その主な要因は、短期借入金が54,624千円増加したことなどによるものであります。また、前中間連結会計期間末との比較では40,031千円増加しました。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して48,335千円減少しました。その主な要因は、長期借入金が47,180千円減少したことなどによるものであります。また、前中間連結会計期間末との比較は55,011千円減少しました。

### (3) キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により得られた資金の一部を投資活動および財務活動で使用した結果11,050千円増加し92,893千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は23,427千円（前中間連結会計期間8,084千円の収入）となりました。これは主に仕入債務の増加および減価償却費などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7,953千円（前中間連結会計期間3,833千円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出などでありあります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4,451千円（前中間連結会計期間20,370千円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出などでありあります。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記表のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	2020年4月中間期	2021年4月中間期	2020年10月期
自己資本比率（％）	45.0	45.9	45.4
時価ベースの自己資本比率（％）	6.3	6.2	6.3
債務償還年数（年）	—	40.3	12.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.5	8.2	12.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※株式の時価は、日本証券業協会が公表する株主コミュニティ銘柄の取扱いの状況での中間期末（期末）最終売買株価を使用しております。

### (4) 今後の見通し

今後の経済環境を見ますと、世界経済につきまして民間エコノミストは、2021年4-6月期GDPをワクチン普及が進む米国とユーロ圏においてそれぞれ9.7%と7.0%のプラス成長を予測しております。但し今後の新型コロナウイルスの変異種の流行や米国金利の大幅上昇が懸念材料として指摘されております。

国内経済においては欧米諸国と比較するとわが国の新型コロナウイルスのワクチン接種が大幅に遅れている状況にあり、2021年4-6月期においても複数地域へ緊急事態宣言発出や拡大された影響で個人消費の落ち込みが想定され、停滞が続くとみられています。特にファッション産業においては、一般のコロナ禍において飲食や旅行関連産業と並んで外出自粛や休業要請といった、過去に経験のない環境変化によって需要低迷が長期化することが懸念されます。

なお、当社グループの通期連結業績予想につきましては、当初の業績予想に変更はありません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、利益配分については、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の充実と安定した配当を継続して実施していくことを勘案しつつ、収益状況に対応して株主に対する利益還元を基本方針としております。

当期の配当につきましては、安定した収益基盤確立を目指すなかで検討いたし、当社普通株式1株につき金1円50銭、総額5百万円を見込んでおります。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態が、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性のある事項には、以下のものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間連結会計期間末（2021年4月30日）現在において判断したものであります。

① 経済情勢及び消費低迷等による影響について

当社グループは、売上高の90%以上が国内向けとなっており、わが国の経済情勢や消費低迷等により当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

② 季節要因による影響について

残暑暖冬などの異常気象により、秋冬物商品の需要が著しく低下した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

③ 原材料価格等の変動による影響について

羊毛、特殊獣毛など、当社グループの使用する原材料の価格は、国際市況に連動しているため、国際的な原材料需給の変動、原材料輸出国における経済・社会情勢等の変化、天災地変等に起因して市況が変動した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

④ 借入金の金利の変動、その他金融市場の変動による影響について

当中間連結会計期間末における当社グループの連結有利子負債残高は943,473千円であり、金利情勢、その他金融市場が変動した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

⑤ 有価証券等の保有資産価値の変動による影響について

当中間連結会計期間末における当社グループの投資有価証券残高は137,772千円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

⑥ 為替相場の変動による影響について

当社グループは、原材料の輸入において外貨建取引を行っていることおよび外貨建資産・負債を保有していることから、為替相場の変動により当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（太陽毛糸紡績株式会社）、連結子会社1社により構成されており、紡毛糸・梳毛糸・毛織物・ニット製品・コート・産業資材および手芸糸の製造・販売、繊維製品・服飾雑貨等の物流加工および不動産の賃貸を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は20ページ「(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) 繊維事業 —— 紡毛糸・梳毛糸・毛織物・ニット製品・コート・産業資材および手芸糸の製造・販売  
（会社総数2社）

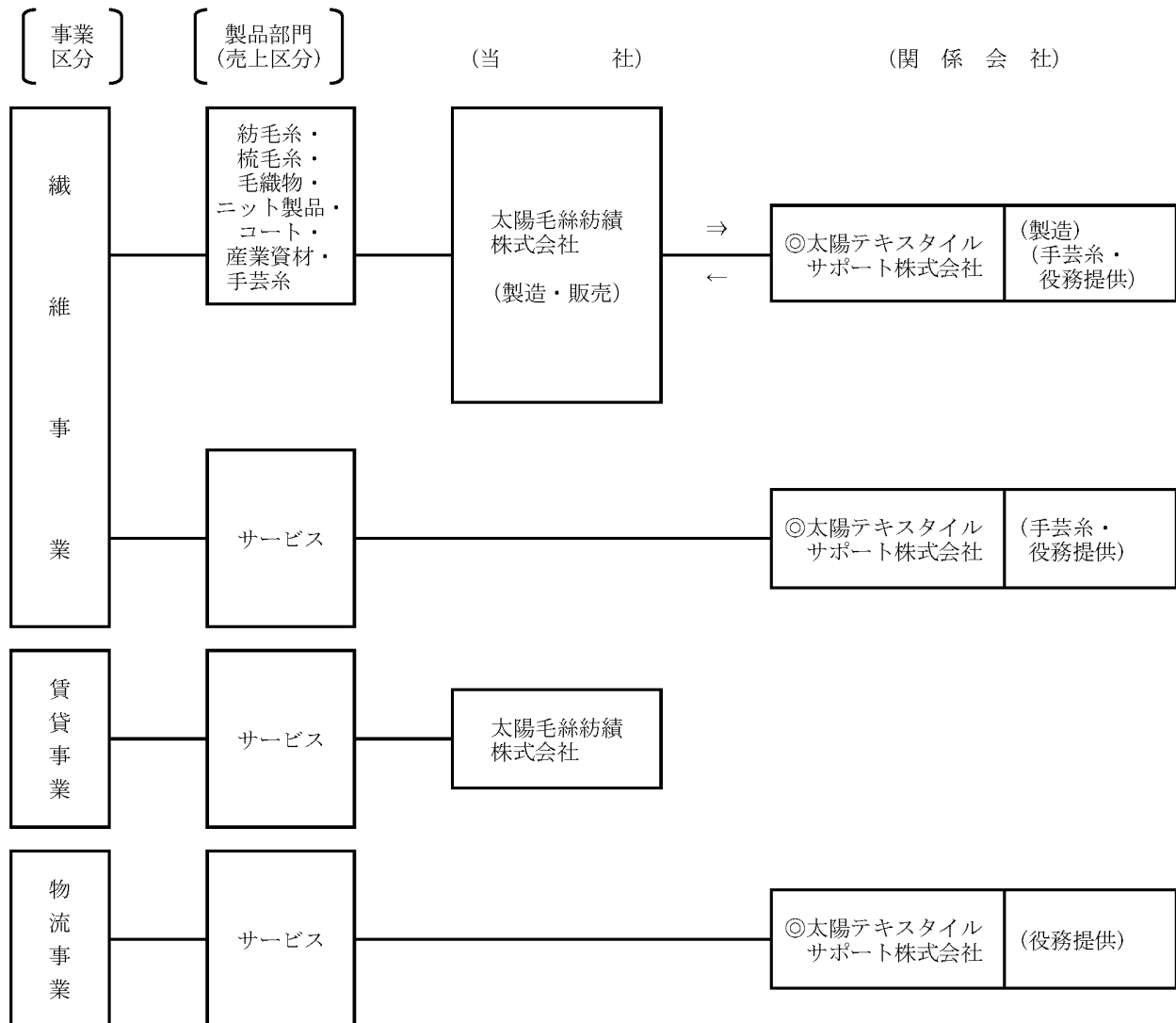
当社が製造・販売を行っているほか、太陽テキスタイルサポート株式会社が当社および一部他社から原材料の供給を受け、紡毛糸・手芸糸等の製造ならびに役務提供を行っております。

- (2) 賃貸事業 —— 不動産の賃貸および管理（会社総数1社）  
当社が店舗、倉庫および不動産の賃貸および管理業務を行っております。

- (3) 物流事業 —— 物流加工（会社総数1社）  
太陽テキスタイルサポート株式会社が繊維製品・服飾雑貨等の物流加工業務を行っております。

### 事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



◎ 連結子会社

→ 製品、

⇒ 材料

### 3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。



## 5. 中間連結財務諸表及び主な注記

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当中間連結会計期間 (2021年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,843	92,893
受取手形及び売掛金	42,981	46,528
商品及び製品	232,945	260,382
仕掛品	1,819	5,650
原材料及び貯蔵品	111,768	85,715
その他	14,703	12,326
貸倒引当金	△81	△81
流動資産合計	485,981	503,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,552,072	※1 1,552,191
減価償却累計額	△1,116,367	△1,133,979
建物及び構築物(純額)	435,705	418,212
機械装置及び運搬具	408,547	411,753
減価償却累計額	△390,788	△392,546
機械装置及び運搬具(純額)	17,758	19,207
土地	※1 2,293,314	※1 2,293,314
建設仮勘定	—	3,300
リース資産	6,686	6,686
減価償却累計額	△2,786	△3,263
リース資産(純額)	3,900	3,422
その他	39,297	39,637
減価償却累計額	△34,548	△35,549
その他(純額)	4,749	4,087
有形固定資産合計	2,755,427	2,741,545
無形固定資産		
ソフトウェア	499	501
電話加入権	1,124	1,124
無形固定資産合計	1,623	1,625
投資その他の資産		
投資有価証券	90,479	137,772
保険積立金	60,951	61,721
繰延税金資産	1,041	638
その他	4,254	7,081
投資その他の資産合計	156,726	207,213
固定資産合計	2,913,777	2,950,384
資産合計	3,399,759	3,453,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当中間連結会計期間 (2021年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,321	25,141
短期借入金	—	※1 40,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 249,293	※1 263,917
1年内返還予定の受入建設協力金	15,730	15,730
リース債務	1,035	1,049
未払金	24,827	21,080
未払費用	75	39
未払法人税等	655	327
未払消費税等	※3 11,501	※3 6,369
その他	21,848	18,335
流動負債合計	333,287	391,990
固定負債		
長期借入金	※1 686,736	※1 639,556
受入建設協力金	118,390	110,524
リース債務	3,372	2,844
繰延税金負債	4,787	15,836
再評価に係る繰延税金負債	546,311	546,311
退職給付に係る負債	14,670	10,848
長期預り敷金保証金	149,832	149,843
固定負債合計	1,524,100	1,475,764
負債合計	1,857,388	1,867,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	322,741	322,741
利益剰余金	44,078	52,977
自己株式	△1,360	△1,396
株主資本合計	465,459	474,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,665	55,478
土地再評価差額金	1,056,245	1,056,245
その他の包括利益累計額合計	1,076,911	1,111,723
純資産合計	1,542,370	1,586,044
負債純資産合計	3,399,759	3,453,800

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
売上高	262,471	261,914
売上原価	180,350	165,034
売上総利益	82,121	96,880
販売費及び一般管理費	※1, ※2 98,153	※1, ※2 83,304
営業利益又は営業損失(△)	△16,032	13,576
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2,815	2,163
助成金収入	162	1,332
その他	147	406
営業外収益合計	3,125	3,903
営業外費用		
支払利息	3,347	2,659
その他	394	231
営業外費用合計	3,742	2,890
経常利益又は経常損失(△)	△16,648	14,588
特別利益		
固定資産税減免益	—	973
雇用調整助成金	—	13,856
特別利益合計	—	14,829
特別損失		
臨時休業等損失	—	17,658
特別損失合計	—	17,658
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△16,648	11,760
法人税、住民税及び事業税	327	327
法人税等調整額	1,363	△1,028
法人税等合計	1,691	△701
中間純利益又は中間純損失(△)	△18,339	12,461
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△18,339	12,461

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△18,339	12,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29,867	34,812
その他の包括利益合計	△29,867	34,812
中間包括利益	△48,207	47,273
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△48,207	47,273

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自2019年11月1日 至2020年4月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	322,741	64,859	△1,348	486,251
当中間期変動額					
剰余金の配当	—	—	△5,345	—	△5,345
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	—	—	△18,339	—	△18,339
自己株式の取得	—	—	—	△12	△12
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	△23,684	△12	△23,696
当中間期末残高	100,000	322,741	41,174	△1,360	462,555

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	48,712	1,056,245	1,104,957	1,591,209
当中間期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△5,345
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	—	—	—	△18,339
自己株式の取得	—	—	—	△12
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△29,867	—	△29,867	△29,867
当中間期変動額合計	△29,867	—	△29,867	△53,564
当中間期末残高	18,844	1,056,245	1,075,089	1,537,644

当中間連結会計期間（自2020年11月1日 至2021年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	322,741	44,078	△1,360	465,459
当中間期変動額					
剰余金配当	—	—	△3,563	—	△3,563
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	12,461	—	12,461
自己株式の取得	—	—	—	△36	△36
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	8,898	△36	8,862
当中間期末残高	100,000	322,741	52,977	△1,396	474,321

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	20,665	1,056,245	1,076,911	1,542,370
当中間期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△3,563
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	—	12,461
自己株式の取得	—	—	—	△36
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	34,812	—	34,812	34,812
当中間期変動額合計	34,812	—	34,812	43,674
当中間期末残高	55,478	1,056,245	1,111,723	1,586,044

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△16,648	11,760
減価償却費	21,662	21,063
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△123	△3,822
受取利息及び受取配当金	△2,816	△2,164
支払利息	3,347	2,659
為替差損益(△は益)	26	△28
固定資産減免益	—	△973
雇用調整助成金	—	△13,856
臨時休業等損失	—	17,658
売上債権の増減額(△は増加)	30,626	△3,546
たな卸資産の増減額(△は増加)	△29,429	△5,214
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,137	16,820
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,735	△5,132
その他	6,894	△7,480
小計	9,151	27,742
利息及び配当金の受取額	2,816	2,164
利息の支払額	△3,227	△2,842
雇用調整助成金の受取額	—	15,349
臨時休業等による支払額	—	△18,331
法人税等の支払額	△655	△655
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,084	23,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,063	△6,965
無形固定資産の取得による支出	—	△218
保険積立金の積立による支出	△770	△770
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,833	△7,953
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	40,000
長期借入れによる収入	150,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△116,064	△132,556
建設協力金の返還による支出	△7,865	△7,865
リース債務の返済による支出	△501	△514
配当金の支払額	△5,187	△3,479
自己株式の取得による支出	△12	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,370	△4,451
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	28
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	24,595	11,050
現金及び現金同等物の期首残高	44,592	81,843
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 69,187	※ 92,893

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社は、太陽テキスタイルサポート㈱であります。

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社（太陽テキスタイルサポート㈱）の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価の有るもの

…中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価の無いもの

…移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

…定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～37年

機械装置及び運搬具 2～16年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間連結会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…買掛金（予定取引を含む）

③ ヘッジ方針

為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

- (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理方法  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

前連結会計年度の連結財務諸表の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定に重要な変更はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当中間連結会計期間 (2021年4月30日)
建物及び構築物	349,888千円	336,420千円
土地	2,005,688	2,005,688
計	2,355,576	2,342,109

上記のうち工場財団抵当設定分

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当中間連結会計期間 (2021年4月30日)
建物及び構築物	280,764千円	269,964千円
土地	1,582,980	1,582,980
計	1,863,744	1,852,945

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当中間連結会計期間 (2021年4月30日)
短期借入金	－千円	40,000千円
1年内返済予定の長期借入金	221,676	216,140
長期借入金	581,113	473,275
受取手形割引高	－	4,398
計	802,789	733,813

上記のうち工場財団抵当設定分

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当中間連結会計期間 (2021年4月30日)
短期借入金	－千円	40,000千円
1年内返済予定の長期借入金	177,396	171,860
長期借入金	459,113	373,415
受取手形割引高	－	4,398
計	636,509	589,673

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当中間連結会計期間 (2021年4月30日)
受取手形割引高	－千円	4,398千円

※3. 消費税等の取扱い

仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。



(中間連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
従業員給与	19,628千円	16,036千円
役員報酬	17,790	17,762
支払報酬	13,670	10,577
退職給付費用	1,224	1,201

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前中間連結会計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
	44千円	一千円

3. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、秋冬物用製品が主力となるため連結会計年度の上  
半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がありま  
す。しかしながら、当中間連結会計期間においては、例年の季節的変動は見られず、新型コロナウイルス  
感染症の影響を受けた結果となりました。なお、当中間連結会計期間末に至る一年間の売上高は次のとお  
りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
前連結会計年度の下期の売上高	335,455千円	236,501千円
当中間連結会計期間の売上高	262,471	261,914
計	597,926	498,415

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自2019年11月1日 至2020年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式(注)	25,455	200	—	25,655
合計	25,455	200	—	25,655

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加200株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年1月24日 定時株主総会	普通株式	5	利益剰余金	1.50	2019年10月31日	2020年1月27日

当中間連結会計期間 (自2020年11月1日 至2021年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	
合計	3,589,000	—	—	
自己株式				
普通株式(注)	25,655	600	—	26,255
合計	25,655	600	—	26,255

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年1月22日 定時株主総会	普通株式	3	利益剰余金	1.00	2020年10月31日	2021年1月25日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
現金及び預金	69,187千円	92,893千円
現金及び現金同等物	69,187	92,893

## (金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(2020年10月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	81,843	81,843	—
(2) 受取手形及び売掛金	42,981		
貸倒引当金 (*1)	△81		
	42,900	42,900	—
(3) 投資有価証券	89,031	89,031	—
資産計	213,775	213,775	—
(4) 支払手形及び買掛金 (*2)	8,321	8,321	—
(5) 短期借入金	—	—	—
(6) 長期借入金 (*3)	936,029	940,382	4,353
(7) 長期預り敷金保証金	149,832	144,941	△4,891
(8) 受入建設協力金 (*4)	134,120	131,811	△2,309
負債計	1,228,303	1,225,456	△2,847

当中間連結会計期間(2021年4月30日)

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	92,893	92,893	—
(2) 受取手形及び売掛金	46,528		
貸倒引当金 (*1)	△81		
	46,447	46,447	—
(3) 投資有価証券	136,324	136,324	—
資産計	275,665	275,665	—
(4) 支払手形及び買掛金 (*2)	25,141	25,141	—
(5) 短期借入金	40,000	40,000	—
(6) 長期借入金 (*3)	903,473	909,109	5,636
(7) 長期預り敷金保証金	149,843	145,760	△4,083
(8) 受入建設協力金 (*4)	126,255	124,447	△1,807
負債計	1,244,713	1,244,459	△253

(\*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 当該計上額は、全て買掛金であります。

(\*3) 1年以内に返済期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

(\*4) 1年以内に返済期限が到来する受入建設協力金を含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

為替予約の振当処理された買掛金につきましては、当該為替予約と一体として処理しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期預り敷金保証金

返還時期が確定している敷金および保証金につきましては、返還額を合理的に考えられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 受入建設協力金

返還時期が確定している建設協力金につきましては、返還額を合理的に考えられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当中間連結会計期間 (2021年4月30日)
非上場株式	1,447	1,447

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2020年10月31日)

(単位: 千円)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	54,320	18,378	35,941
	小計	54,320	18,378	35,941
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	34,711	37,767	△3,055
	小計	34,711	37,767	△3,055
合計		89,031	56,146	32,885

(注) 非上場株式等(当連結貸借対照表計上額1,447千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間 (2021年4月30日)

(単位: 千円)

区分	種類	中間連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	株式	135,894	55,690	80,204
	小計	135,894	55,690	80,204
中間連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	株式	429	455	△26
	小計	429	455	△26
合計		136,324	56,146	80,178

(注) 非上場株式等(当中間連結貸借対照表計上額1,447千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度 (2020年10月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (2021年4月30日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度 (2020年10月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (2021年4月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2020年10月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの  
該当はありません。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、一部建物の建築材料に石綿を使用した物件を所有しております。当該建物の解体時において、法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該建物については、今後とも適切な維持管理を行いながら、使用を継続する予定であります。従いまして債務の履行時期の見積りが困難であり、具体的な計画に基づかない限り解体時期を見積ることができません。さらに、当該建物の除却費用から、当該石綿の除去に直接関わる費用を区分して見積することは、困難であります。

これらの理由から、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

当中間連結会計期間(2021年4月30日)

1. 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの  
該当はありません。

2. 中間連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、一部建物の建築材料に石綿を使用した物件を所有しております。当該建物の解体時において、法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該建物については、今後とも適切な維持管理を行いながら、使用を継続する予定であります。従いまして債務の履行時期の見積りが困難であり、具体的な計画に基づかない限り解体時期を見積ることができません。さらに、当該建物の除却費用から、当該石綿の除去に直接関わる費用を区分して見積ことは、困難であります。

これらの理由から、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額および中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「繊維事業」、「賃貸事業」および「物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、紡毛糸、梳毛糸、毛織物、ニット製品、コート、産業資材、手芸糸の製造・販売を行っております。

「賃貸事業」は、不動産の賃貸および管理業務を行っております。

「物流事業」は、繊維製品・服飾雑貨等の物流加工業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前中間連結会計期間（自2019年11月1日 至2020年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結財務 諸表計上額
	繊維事業	賃貸事業	物流事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	143,660	98,652	20,158	262,471	—	262,471
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,624	9,323	7,698	20,646	△20,646	—
計	147,284	107,976	27,856	283,117	△20,646	262,471
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	△33,430	56,341	2,003	24,913	△40,945	△16,032
セグメント資産	684,388	2,490,222	24,174	3,198,785	221,594	3,420,380
その他の項目						
減価償却費	5,830	14,493	1,035	21,358	303	21,662
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,948	—	—	2,948	115	3,063

当中間連結会計期間（自2020年11月1日 至2021年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結財務 諸表計上額
	繊維事業	賃貸事業	物流事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	149,392	98,946	13,575	261,914	—	261,914
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,000	9,323	8,518	20,842	△ 20,842	—
計	152,392	108,270	22,093	282,756	△ 20,842	261,914
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	△ 8,143	55,943	4,676	52,475	△ 38,899	13,576
セグメント資産	590,461	2,549,243	23,175	3,162,880	290,919	3,453,800
その他の項目						
減価償却費	5,606	13,910	1,035	20,551	511	21,063
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	6,965	—	—	6,965	218	7,183

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	283,117	282,756
セグメント間取引消去	△20,646	△20,842
中間連結財務諸表の売上高	262,471	261,914

（単位：千円）

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	24,913	52,475
セグメント間取引消去	—	—
全社費用（注）	△40,945	△38,899
中間連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△16,032	13,576

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	3,198,785	3,162,880
セグメント間取引消去	△40,264	△41,625
全社資産（注）	261,859	332,545
中間連結財務諸表の資産合計	3,420,380	3,453,800

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社（太陽毛絲紡績株式会社）の余資運用資金、長期投資資金等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
減価償却費	21,358	20,425	303	637	21,662	21,063
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,948	6,965	115	218	3,063	7,183

（注）減価償却費の調整額は、主にソフトウェアにかかるものであります。



**【関連情報】**

前中間連結会計期間（自2019年11月1日 至2020年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A社	72,990	賃貸事業

(注) A社との間で守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております。

当中間連結会計期間（自2020年11月1日 至2021年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A社	72,990	賃貸事業
信友株式会社	27,065	繊維事業

(注) A社との間で守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前中間連結会計期間（自2019年11月1日 至2020年4月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自2020年11月1日 至2021年4月30日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前中間連結会計期間（自2019年11月1日 至2020年4月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自2020年11月1日 至2021年4月30日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前中間連結会計期間（自2019年11月1日 至2020年4月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自2020年11月1日 至2021年4月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当中間連結会計期間 (2021年4月30日)
1株当たり純資産額	432円84銭	445円17銭

1株当たり中間純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失(△)	△5円 15銭	3円 50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△) (千円)	△18,339	12,461
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	△18,339	12,461
普通株式の期中平均株式数(株)	3,563,459	3,562,831

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 中間財務諸表及び主な注記

### (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年10月31日)	当中間会計期間 (2021年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,162	87,431
受取手形	6,801	3,334
売掛金	32,064	39,914
商品及び製品	232,945	260,382
仕掛品	1,819	5,650
原材料及び貯蔵品	111,768	85,429
前払費用	4,655	5,122
未収入金	2,682	1,789
その他	1,860	1,045
流動資産合計	467,761	490,100
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,414,501	※1 1,414,620
減価償却累計額	△1,011,835	△1,027,601
建物（純額）	402,665	387,019
構築物	137,571	137,571
減価償却累計額	△104,531	△106,377
構築物（純額）	33,039	31,193
機械及び装置	408,547	411,753
減価償却累計額	△390,788	△392,546
機械及び装置（純額）	17,758	19,207
工具、器具及び備品	33,620	33,620
減価償却累計額	△30,247	△30,696
工具、器具及び備品（純額）	3,373	2,924
土地	※1 2,293,314	※1 2,293,314
建設仮勘定	—	3,300
その他	5,677	6,017
減価償却累計額	△4,301	△4,853
その他（純額）	1,375	1,163
有形固定資産合計	2,751,527	2,738,122
無形固定資産		
ソフトウェア	499	501
電話加入権	1,124	1,124
無形固定資産合計	1,623	1,625
投資その他の資産		
投資有価証券	90,479	137,772
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	2,541	2,535
長期前払費用	58	2,890
保険積立金	60,951	61,721
その他	1,655	1,655
投資その他の資産合計	185,685	236,574
固定資産合計	2,938,836	2,976,323
資産合計	3,406,597	3,466,424

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年10月31日)	当中間会計期間 (2021年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,389	29,223
短期借入金	—	※1 40,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 249,293	※1 263,917
1年内返還予定の受入建設協力金	15,730	15,730
未払金	19,672	15,696
未払費用	75	39
未払法人税等	290	145
未払消費税等	※3 8,491	※3 4,612
前受金	17,193	17,462
預り金	2,217	636
流動負債合計	325,355	387,462
固定負債		
長期借入金	※1 686,736	※1 639,556
受入建設協力金	118,390	110,524
繰延税金負債	4,787	15,836
再評価に係る繰延税金負債	546,311	546,311
退職給付引当金	14,670	10,848
長期預り敷金保証金	149,832	149,843
固定負債合計	1,520,728	1,472,920
負債合計	1,846,083	1,860,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	122,741	122,741
その他資本剰余金	200,000	200,000
資本剰余金合計	322,741	322,741
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	62,222	72,972
利益剰余金合計	62,222	72,972
自己株式	△1,360	△1,396
株主資本合計	483,602	494,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,665	55,478
土地再評価差額金	1,056,245	1,056,245
評価・換算差額等合計	1,076,911	1,111,723
純資産合計	1,560,513	1,606,040
負債純資産合計	3,406,597	3,466,424

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当中間会計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
売上高	232,120	236,245
売上原価	136,685	134,029
売上総利益	95,434	102,216
販売費及び一般管理費	106,912	89,771
営業利益又は営業損失(△)	△11,478	12,444
営業外収益	※2 2,940	※2 3,889
営業外費用	※3 3,672	※3 2,783
経常利益又は経常損失(△)	△12,210	13,550
特別利益	—	※4 3,557
特別損失	—	※5 4,080
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△12,210	13,027
法人税、住民税及び事業税	145	145
法人税等調整額	1,363	△1,431
法人税等合計	1,508	△1,286
中間純利益又は中間純損失(△)	△13,719	14,314

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自2019年11月1日 至2020年4月30日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	100,000	122,741	200,000	322,741	78,409	78,409	△1,348	499,802	
当中間期変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	△5,345	△5,345	—	△5,345	
中間純損失(△)	—	—	—	—	△13,719	△13,719	—	△13,719	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△12	△12	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△19,064	△19,064	△12	△19,076	
当中間期末残高	100,000	122,741	200,000	322,741	59,344	59,344	△1,360	480,725	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	48,712	1,056,245	1,104,957	1,604,759
当中間期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△5,345
中間純損失(△)	—	—	—	△13,719
自己株式の取得	—	—	—	△12
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△29,867	—	△29,867	△29,867
当中間期変動額合計	△29,867	—	△29,867	△48,944
当中間期末残高	18,844	1,056,245	1,075,089	1,555,815

当中間会計期間（自2020年11月1日 至2021年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	100,000	122,741	200,000	322,741	62,222	62,222	△1,360	483,602	
当中間期変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	△3,563	△3,563	—	△3,563	
中間純利益	—	—	—	—	14,314	14,314	—	14,314	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△36	△36	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	
当中間期変動額合計	—	—	—	—	10,750	10,750	△36	10,714	
当中間期末残高	100,000	122,741	200,000	322,741	72,972	72,972	△1,396	494,317	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	20,665	1,056,245	1,076,911	1,560,513
当中間期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△3,563
中間純利益	—	—	—	14,314
自己株式の取得	—	—	—	△36
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	34,812	—	34,812	34,812
当中間期変動額合計	34,812	—	34,812	45,527
当中間期末残高	55,478	1,056,245	1,111,723	1,606,040

## 注記事項

### (重要な会計方針)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

子会社株式

…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価の有るもの

…中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価の無いもの

…移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

月次移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

…定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～37年

機械及び装置 2～16年

##### (2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### 4. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…買掛金 (予定取引を含む)

##### (3) ヘッジ方針

為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。

#### 5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### (追加情報)

前事業年度の財務諸表の (追加情報) に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定に重要な変更はありません。



(中間貸借対照表関係)

※1. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年10月31日)	当中間会計期間 (2021年4月30日)
建物	349,888千円	336,420千円
土地	2,005,688	2,005,688
計	2,355,576	2,342,109

上記のうち工場財団抵当設定分

	前事業年度 (2020年10月31日)	当中間会計期間 (2021年4月30日)
建物	280,764千円	269,964千円
土地	1,582,980	1,582,980
計	1,863,744	1,852,945

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年10月31日)	当中間会計期間 (2021年4月30日)
短期借入金	－千円	40,000千円
1年内返済予定の長期借入金	221,676	216,140
長期借入金	581,113	473,275
受取手形割引高	－	4,398
計	802,789	733,813

上記のうち工場財団抵当設定分

	前事業年度 (2020年10月31日)	当中間会計期間 (2021年4月30日)
短期借入金	－千円	40,000千円
1年内返済予定の長期借入金	177,396	171,860
長期借入金	459,113	373,415
受取手形割引高	－	4,398
計	636,509	589,673

2. 受取手形割引高

	前事業年度 (2020年10月31日)	当中間会計期間 (2021年4月30日)
受取手形割引高	－千円	4,398千円

※3. 消費税等の取扱い

仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当中間会計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
有形固定資産	20,984千円	20,370千円
無形固定資産	200	215
計	21,184	20,585

※2. 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当中間会計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
受取利息	0千円	0千円
受取配当金	2,815	2,163
助成金収入	—	1,320

※3. 営業外費用のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当中間会計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
支払利息	3,278千円	2,603千円

※4. 特別利益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当中間会計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
固定資産税減免益	—千円	973千円
雇用調整助成金	—	2,584

※5. 特別損失のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当中間会計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
臨時休業等損失	—千円	4,080千円

6. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、秋冬物用製品が主力となるため事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。しかしながら、当中間会計期間においては、例年の季節的変動は見られず、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた結果となりました。なお、当中間会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当中間会計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
前事業年度の下期の売上高	305,612千円	206,581千円
当中間会計期間の売上高	232,120	236,245
計	537,732	442,827

(有価証券関係)

前事業年度 (2020年10月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

当中間会計期間 (2021年4月30日)

子会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 7. その他

### (1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループの生産・販売品目は極めて多種多様であり、その生産形態も各事業所で幾多の品目を分担生産し、同種の品目であっても、その生産単位等は一様ではなく画一的表示が困難であるため、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1. 経営成績等の概況」における事業毎の概況に関連づけて示しております。